

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	大牟田リサイクル発電(株)			設立年月日	平成11年1月26日		
所在地	大牟田市健老町472番地						
出資総額	620,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	280,000千円		電源開発(株)	280,000千円	45.2%		
県出資割合	45.2%		本縣市町村等	27,250千円	4.4%		
			川崎重工業(株)	27,250千円	4.4%		
設立目的等	小規模市町村等の広域的な廃棄物処理システムを確立し、市町村のごみ焼却におけるダイオキシン類対策やごみの熱回収などの再資源化を目的とする。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
RDF発電事業	一部事務組合(5組合)において製造され、発電所に搬入されたRDF(ごみ固形化燃料)を焼却処理し、その熱を回収することにより発電事業を行う。						
事業実績に関する情報	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考
RDF焼却量	t	78,753	74,554	74,022	73,009	70,191	
売電量	kWh	93,975,220	92,413,350	91,702,550	88,098,010	87,201,710	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表取締役社長 岩崎 豪徳			区分	電源開発(株)		非常勤
常勤役員名	取締役所長 須賀 伸也			区分	電源開発(株)		
		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	2名	2名	2名	2名	2名	2名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	合計	3名	3名	3名	3名	3名	3名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役職員再掲)(※)	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	
県派遣	-	-	-	-	-	-	-
県OB	-	-	-	-	-	-	-
財政支出	H29	H30	R1	R2	R3	備考	
出資金	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
補助・負担金	-	-	-	-	-	-	-
委託料	-	-	-	-	-	-	-
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
これまでと同様に、①発電所の大気汚染防止対策に取り組む。②RDF処理委託料単価(TF)についても、経営改善に努め、適正な単価水準の維持を目標とする。③RDFの受入れ監視体制強化を継続し、安全な発電所経営を行う。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けた2021年度(R3)の取組状況	
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)			
事業活動・住民サービス (計画性 公益性)	①事業の計画的推進のため、発電所の安定的な運営に努める。	年間搬入量に対する焼却量の割合	%		100.0					100.0	前年度に引続き、2021(R3)年度においても、安全運転を継続できたことや、搬入量が計画量を若干上回り、焼却量の割合は計画以上に推移したことから、搬入量に対する焼却量の割合は目標を達成した。また、RDF1tあたりの発電電力量についても目標を達成できた。RDF搬入量によって最適な施設運用は変わるため、RDF搬入量の変動を随時織り込んだうえで、最適な施設運用を実施したい。 大気汚染防止対策については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の維持管理基準(燃焼ガスの温度を800℃以上に保つこと等)に従い施設の維持管理に努めた結果、環境保全協定に定める左記の指標の全項目で目標を達成した。	
		RDF1トン当たりの発電電力量	kWh/トン		1,533					1,530		
	②環境保全協定の遵守により、発電所の大気汚染防止対策に取り組む。	硫黄酸化物	ppm		20以下					20以下		
		窒素酸化物	ppm		65以下					65以下		
		ばいじん	g/m3N		0.02以下					0.02以下		
		塩化水素	ppm		20以下					20以下		
		ダイオキシン類	ng-TEQ/m3N		0.1以下					0.1以下		
					0.1以下	0.1以下	0.1以下	0.1以下	0.1以下	0.1以下		
	財務会計	①経営の安定・改善の状況を反映するTFの維持に努める。	TF	円/t		10,500						10,500
					10,500	10,500	7,150	4,800	5,900	7,390		
(経済性 効率性等)	②経費縮減による財政基盤の確立を図る。	人件費率	%		1.6					1.6		
				1.3	1.4	1.4	1.7	1.7	1.7			
内部管理 (健全性等)	①受入RDFの品質管理の徹底・監視体制の強化に努める。	受入RDFの基準値達成率	%		100				100	受入RDFについては、搬入トラック1台毎に目視、温度確認など適切な管理を行い、目標を達成している。		
				100	100	100	100	100				
達成状況(まとめ)												
<p>概ね計画は達成している。 今後とも参加組合とRDF搬入量等の情報連携を密にしながら発電所の安定的な運営に取り組むとともに、大気環境保全や受け入れRDFの品質管理の達成を継続していく。</p>												

※自己評価分類:
A 達成されている。概ね達成されている。
B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

5. 経営状況(株式会社・公社)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,955,708	2,033,639	2,198,498	2,326,915	2,075,316	
うち金銭債権	千円	166,115	197,764	205,712	137,784	217,964	
うち棚卸資産(販売用不動産含む)	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	393,043	317,816	267,580	244,188	106,719	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
純資産の部合計	千円	1,562,664	1,715,823	1,930,917	2,082,727	1,968,597	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【損益計算書】							
売上高	千円	2,311,342	1,955,444	1,772,629	1,776,655	1,688,539	
営業損益	千円	210,611	181,699	297,417	210,782	△ 92,144	
経常損益	千円	197,042	186,329	301,076	212,803	△ 90,767	
当期純損益	千円	139,439	158,659	215,094	151,810	△ 114,131	
【その他の補足項目】							
県財政支出額	千円	-	-	-	-	-	
内訳:出資金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-	
内訳:貸付金	千円	-	-	-	-	-	
人件費総額	千円	31,224	27,990	29,937	29,605	28,286	
【財務指標】							
自己資本比率	%	79.9	84.4	87.8	89.5	94.9	
県財政支出率	%	-	-	-	-	-	
人件費率	%	1.4	1.4	1.7	1.7	1.7	
経常利益率	%	8.5	9.5	17.0	12.0	△ 5.4	
【団体毎の経営評価指標】							
累積損益額	百万円	943	1,101	1,316	1,468	1,354	
RDF処理委託料単価(TF)	円/t	10,500	7,150	4,800	5,900	7,390	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R3年度)】							
常勤役員平均年齢	57.0歳	常勤役員平均年収	8,353千円	常勤職員平均年齢	59.5歳	常勤職員平均年収	6,473千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>2021(R3)年度は、固定価格買取制度の激変緩和措置終了に伴うバイオマス相当分売電単価の低下、加えて、RDF処理委託団体の1団体減少でRDF搬入量・焼却量が減少したことに伴う売電量の減があり、減収となった。また、期中に判明した、2023(R5)年度事業承継に向けて必要な大規模修繕等を行ったことにより、当期純損益については、2020(R2)年度と比較し266百万円の減少となった。これにより累積損益額は減少した。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>参加組合の協力のもと計画的な操業管理に努めるとともに、貯蔵サイロの安定運用に努めた。経営面では、非バイオマス相当分売電単価の市場価格低迷の中で、交渉により2020(R2)年度に近い単価で売電先企業と契約できた。今後とも施設の安定運営に努めるとともに、経営の健全性確保を前提に事業運営を行っていく。また、2023(R5)年度からJFEエンジニアリング(株)へ事業承継を行うこととしており、事業承継まで所要の施設修繕等を行い、健全な状態で施設を承継できるよう努めていく。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に平成14年度の操業開始以降初めて経常損益、当期純損益とも黒字を達成して以降、売電収入の確保等により、継続して黒字を維持していたが、今年度は令和5年度の事業承継に向けた大規模修繕等の実施により当期純損益は赤字となっている。 令和4年度末に第3セクターとしての事業を終了し、令和5年度から民間事業者としての事業の継続が決定されているが、引き続き安全かつ安定的な施設運営と健全な経営に努めるとともに、県や関係市町村等と協議しながら円滑な事業承継に向けて取り組むことが求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>平成25年3月の再生可能エネルギー固定価格買取制度への移行による売電収入の大幅増収により、経営状況は大きく改善されている。また、これまでの間、環境保全協定を順守した上で安定的にRDFの処理を行い、各目標についても概ね達成しており、評価できる。</p> <p>今後は、施設の経年劣化が進む中で、引き続き、RDFの搬入量と焼却量を拮抗させる必要があることから、参加自治体との連絡を密にし、RDF搬入量の動向の把握に努めるとともに、計画的かつ適切な修繕を適宜実施するなどの必要に応じた対策を講じることにより、事業承継まで安定した施設運営に努めていただきたい。</p> <p>併せて、2022年度末での事業承継が決定していることから、事業承継までの円滑な運営のため適正なRDF処理委託料単価の設定及び売電単価の維持に努めるとともに、参加自治体を含む関係者とよく協議しながら、遺漏なく事業承継できるよう取り組まれない。</p>							